

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)								
					財政健全化等	×	歳入総額	23,426,465			23,684,479	実質収支比率			3.8	3.6						
市町村名	篠山市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	22,772,086	23,063,240	経常収支比率	97.6	96.7	(103.1)	(103.4)								
					首都	×	歳入歳出差引	654,379	621,239	(※1)												
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	120,071	106,494	標準財政規模	14,197,576	14,349,271										
人口	27年国調(人)	41,490	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	534,308	514,745	財政力指数	0.40	0.40	公債費負担比率	19.3	20.7							
	22年国調(人)	43,263			過疎	×	単年度収支	19,563	61,928	健全化判断比率	19.3	20.7										
	増減率(%)	-4.1			山振	○	積立金	565,634	853,540	健全化判断比率	19.3	20.7										
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	42,617	第1次	27年国調	2,454	22年国調	2,590	低開発	○	積立金取崩し額	1,427,144	1,571,038	資金不足比率(※4)	191.0	191.7							
	うち日本人(人)	42,086		2.454	2,590	指数表選定	○	実質単年度収支	-841,947	-655,194												
	28.01.01(人)	42,948	第2次	12.1	12.7	基準財政収入額	4,913,775	4,751,874	資金不足比率(※4)	191.0	191.7											
	うち日本人(人)	42,464		5.464	5.610	基準財政需要額	12,115,868	12,122,831														
	増減率(%)	-0.8	26.8	27.6	標準税収入額等	6,241,188	6,009,287	資金不足比率(※4)				191.0				191.7						
	うち日本人(%)	-0.9	12.446	12.122	経常経費充当一般財源等	14,010,922	14,316,368															
	面積(km ²)	377.59	61.1	59.6	歳入一般財源等	17,306,684	18,201,337										資金不足比率(※4)	191.0	191.7			
人口密度(人/km ²)	110			地方債現在高	20,669,203	22,474,607																
世帯数(世帯)	15,578			うち公的資金	16,674,641	17,427,764	資金不足比率(※4)						191.0	191.7								
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)			給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高				20,669,203					22,474,607	資金不足比率(※4)	191.0
	市区町村長	1	5,859		一般職員	379		1,216,969	3,211	うち公的資金	16,674,641	17,427,764										
	副市区町村長	1	5,994		うち消防職員	65		206,115	3,171	債務負担行為額(支出予定額)	108,249	172,607										
	教育長	1	5,508		うち技能労務職員	13		43,316	3,332	収益事業収入	-	-										
	議会議長	1	4,750		教育公務員	20		56,280	2,814	土地開発基金現在高	140,000	140,000										
	議会副議長	1	3,850		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,344,699	2,934,209											
	議会議員	16	3,500		合計	399	1,273,249	3,191	積立金現在高	90,588	89,552											
				ラスパイレシ指数		98.9		減債基金	90,588	89,552	資金不足比率(※4)	191.0	191.7									
								その他特定目的基金	3,994,127	4,450,599												
一般会計等の一覧																						
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)								
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(11)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(16)				アクト篠山								
(2)	住宅資金特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	農業共済事業会計	(10)	農業集落排水事業特別会計	(12)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	(17)				グリーンファームさきやま								
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(13)	丹波少年自然の家事務組合	(18)				夢こんだ								
		(6)	公営駐車場事業特別会計					(14)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)													
								(15)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,200,344	22.2	5,200,344	38.3	普通税	5,180,907	99.6	78,316
地方譲与税	251,217	1.1	251,217	1.8	法定普通税	5,180,907	99.6	78,316
利子割交付金	6,700	0.0	6,700	0.0	市町村民税	2,283,128	43.9	78,316
配当割交付金	26,737	0.1	26,737	0.2	個人均等割	70,076	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	16,742	0.1	16,742	0.1	所得割	1,690,322	32.5	-
地方消費税交付金	673,507	2.9	673,507	5.0	法人均等割	105,899	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	93,441	0.4	93,441	0.7	法人税割	416,831	8.0	78,316
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,489,501	47.9	-
自動車取得税交付金	72,123	0.3	72,123	0.5	うち純固定資産税	2,458,047	47.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	141,001	2.7	-
地方特例交付金	20,045	0.1	20,045	0.1	市町村たばこ税	267,277	5.1	-
地方交付税	8,424,325	36.0	7,192,126	52.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	7,192,126	30.7	7,192,126	52.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,232,199	5.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	14,785,181	63.1	13,552,982	99.8	目的税	19,437	0.4	-
交通安全対策特別交付金	9,204	0.0	9,204	0.1	法定目的税	19,437	0.4	-
分担金・負担金	150,910	0.6	243	0.0	入湯税	19,437	0.4	-
使用料	440,506	1.9	20,551	0.2	事業所税	-	-	-
手数料	244,521	1.0	78	0.0	都市計画税	-	-	-
国庫支出金	1,887,250	8.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	1,464,444	6.3	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	45,014	0.2	1,497	0.0	合計	5,200,344	100.0	78,316
寄附金	163,816	0.7	-	-				
繰入金	2,262,043	9.7	-	-				
繰越金	349,239	1.5	-	-				
諸収入	200,075	0.9	89	0.0				
地方債	1,424,262	6.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	764,262	3.3	-	-				
歳入合計	23,426,465	100.0	13,584,644	100.0				

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	現・計	98.7	94.4
	市町村民税	99.0	95.7
	純固定資産税	98.1	92.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,262,897	実質収支	173,650
下水道	1,857,300	再差引収支	151,522
上水道	597,048	加入世帯数(世帯)	6,024
介護サービス	336	被保険者数(人)	9,972
工業用水道	-	被保険者	94
国民健康保険	429,416	1人当り	110
その他	1,378,797	保険料(税)収入額	327
		国庫支出金	110
		保険給付費	327

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	186,170	0.8	-	186,087	
総務費	3,199,045	14.0	281,600	2,456,775	
民生費	6,512,624	28.6	666,154	3,360,914	
衛生費	2,134,723	9.4	57,396	1,677,057	
労働費	29,806	0.1	-	29,806	
農林水産業費	1,628,464	7.2	97,438	1,108,938	
商工費	293,571	1.3	19,247	256,268	
土木費	1,868,161	8.2	320,036	1,558,994	
消防費	853,922	3.7	168,667	669,166	
教育費	2,562,988	11.3	504,884	2,007,656	
災害復旧費	24,178	0.1	-	5,946	
公債費	3,478,434	15.3	-	3,334,698	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	22,772,086	100.0	2,115,422	16,652,305	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,695,556	42.6	7,629,760	7,487,729	52.2
人件費	3,412,245	15.0	3,228,996	3,175,990	22.1
うち職員給	2,205,600	9.7	2,032,712	-	-
扶助費	2,804,909	12.3	1,066,098	977,073	6.8
公債費	3,478,402	15.3	3,334,666	3,334,666	23.2
元利償還金	3,478,184	15.3	3,334,448	3,334,448	23.2
内 うち元金	3,229,666	14.2	3,095,309	3,095,309	21.6
訳 うち利子	248,518	1.1	239,139	239,139	1.7
一時借入金利子	218	0.0	218	218	0.0
その他の経費	10,936,930	48.0	8,545,550	6,523,193	45.5
物件費	3,538,769	15.5	2,535,208	2,262,382	15.8
維持補修費	210,031	0.9	168,657	168,657	1.2
補助費等	2,605,130	11.4	1,739,237	1,178,673	8.2
うち一部事務組合負担金	6,590	0.0	6,590	6,590	0.0
繰出金	3,635,732	16.0	3,348,812	2,913,481	20.3
積立金	938,508	4.1	753,635	-	-
投資・出資金・貸付金	8,760	0.0	1	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,139,600	9.4	476,995	-	-
うち人件費	44,269	0.2	44,269	-	-
普通建設事業費	2,115,422	9.3	471,049	-	-
うち補助	616,500	2.7	63,551	-	-
うち単独	1,478,442	6.5	406,818	-	-
災害復旧事業費	24,178	0.1	5,946	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,772,086	100.0	16,652,305	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成28年度 兵庫県山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenses, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial task group financial status with columns for group name, total income, total expenses, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector management status and financial support status with columns for organization name, operating income, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

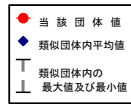
Table showing public debt fee burden status with columns for district, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for district, fiscal year, and ratio, including a sub-table for health assessment ratios.

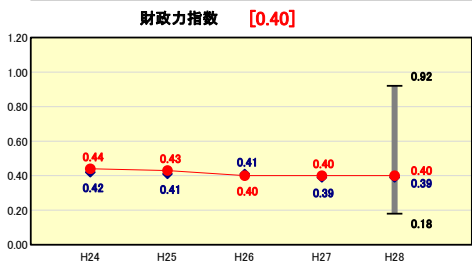
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	42,617	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	42,086	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	377.59	km ²		
歳入総額	23,426,465	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	22,772,065	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	534,308	千円	実質公債費比率	19.2
標準財政規模	14,197,576	千円	将来負担比率	191.0
地方債現在高	20,669,203	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
			(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

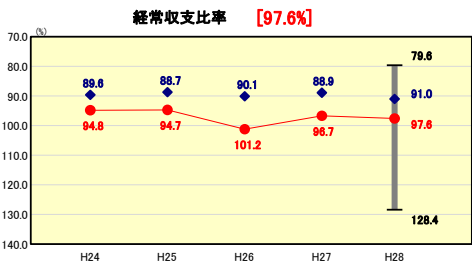
財政力



類似団体内順位 48/128 **全国平均 0.50** **兵庫県平均 0.61**

財政力指数の分析欄
 合併以降実施した清掃センターの建設や合併特例事業に伴い発行していた市債の償還がすすんだことから基準財政需要額の公債費算入分が減少しているが、一方で算定方法の見直しによる増加もあるため、平成26年度以降同0.40となっている。引き続き篠山再生計画の実施(市税等の徴収率向上、事務事業の見直し等)により財政基盤の強化に努める。

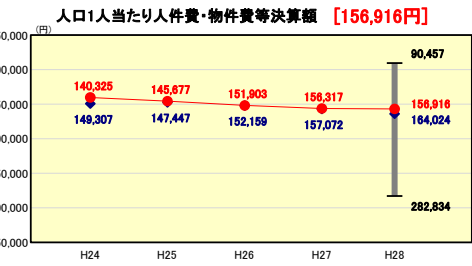
財政構造の弾力性



類似団体内順位 121/128 **全国平均 92.5** **兵庫県平均 94.0**

経常収支比率の分析欄
 平成28年度は前年度に比べ0.9ポイント上昇し97.6%となった。合併後借り入れていた市債の償還が進み公債費が減少したものの、経常的な収入である地方消費税交付金を含む譲与税・交付金で大きく減となったこと、また、下水道事業への繰出金や維持補修費などの経常的支出が増加したことから指数が上昇する結果となった。

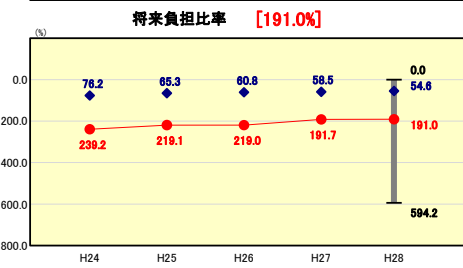
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 52/128 **全国平均 123,135** **兵庫県平均 116,848**

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成28年度決算額については、平成27年度決算額より599円増加したものの、類似団体の決算額を7千円あまり下回る156,916円となった。篠山再生計画による職員数の適正化や人件費の削減、公の施設・事務事業の見直しにより物件費の削減に取り組んだことが類似団体に比べ低い額となっている。

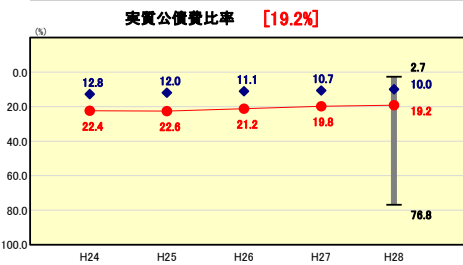
将来負担の状況



類似団体内順位 126/128 **全国平均 34.5** **兵庫県平均 57.2**

将来負担比率の分析欄
 前年度に比べ0.7ポイント改善し191.0%となったが、類似団体内で依然高い水準となっている。これは、比率を下げる要因として、一般会計等の市債残高が18億円の減、また公営企業債等繰入金見込額で7.6億円の減、指数計算の際の分母となる額が2.4億円の増となったものの、一方で比率を上げる要因として、充当可能財源等では財政調整基金や公共施設整備基金等を取り崩したことから10.1億円基金残高が減少したことがあげられる。

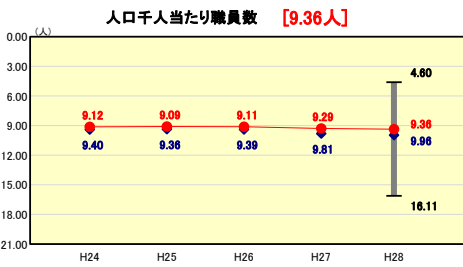
公債費負担の状況



類似団体内順位 126/128 **全国平均 6.9** **兵庫県平均 7.9**

実質公債費比率の分析欄
 合併後実施した大規模事業に伴う借入の償還がすすんだことから、普通交付税の公債費算入分の減による普通交付税の減があるものの、公債の減少が大きいため指数は改善傾向にあるが、水道事業会計への高料金対策による支出の増により準元利償還額が増加しているため0.6ポイントの改善となっている。類似団体平均と比べ2倍近く高い水準にあるため、今後も計画的な市債の発行等を行い健全財政に努める。

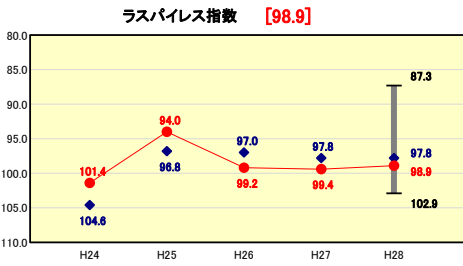
定員管理の状況



類似団体内順位 53/128 **全国平均 7.90** **兵庫県平均 8.04**

人口千人当たり職員数の分析欄
 今年度も類似団体平均を0.6ポイント下回る結果となった。篠山再生計画では、平成25年4月1日以降の全職員数の目標を450人、篠山市第4次定員適正化計画でも目標を450人としており、平成28年4月1日においてもこの目標値を維持できている。引き続き行政改革・組織機構改革を進め、職員数の適正化を図る。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 93/128 **全国市平均 99.1** **全国町村平均 96.4**

ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体平均を1.1ポイント上回った。このことは、人件費の削減は継続しているものの、平成27年4月1日以降、職員の給与月額5%削減を期末手当11%削減の方法に変更していることによる。篠山再生計画に基づき市の独自削減により、引き続き給与の適正化に努めている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

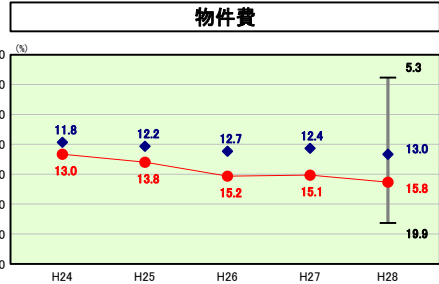
兵庫県篠山市

経常収支比率の分析

人口	42,617	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,086	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	377.59	km ²	実質公債費比率	19.2	%
歳入総額	23,426,465	千円	将来負担比率	191.0	%
歳出総額	22,772,086	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	534,308	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	14,197,576	千円			
地方債現在高	20,669,203	千円			



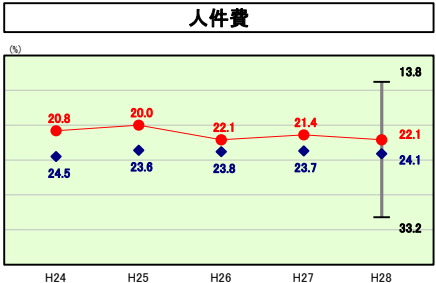
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 110/128 全国平均 14.8 兵庫県平均 12.8

物件費の分析欄

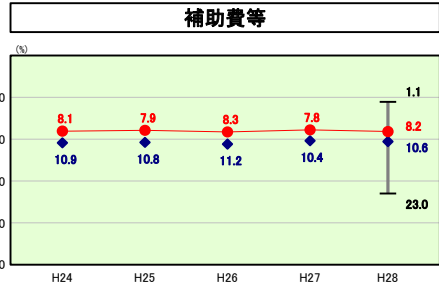
平成27年度比率に比べ0.7ポイント高く、類似団体平均よりも2.8ポイント高い状況にある。これは指定管理者制度による施設の維持管理委託料の増や学校スクールバス委託の増に加え、譲与税や交付金などの経常的収入が減少したことで指数を押し上げる要因となっている。引き続き事務事業の見直しや事業の整理等を行う事で経費削減に取り組む。



類似団体内順位 40/128 全国平均 23.7 兵庫県平均 25.0

人件費の分析欄

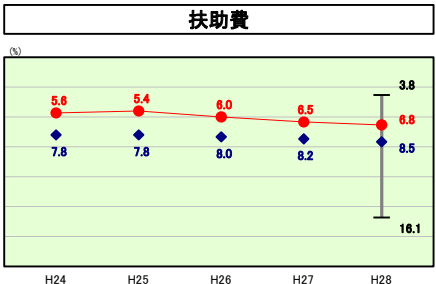
平成27年度数値と比べると0.7ポイント高くなっているが、類似団体の平均値よりも2.0ポイント低い22.1となっている。これは、引き続き篠山再生計画に基づく給与削減や職員数の適正化に取り組んでいるものの譲与税や交付金などの経常的収入が減少したことで指数を押し上げる要因となっている。



類似団体内順位 41/128 全国平均 10.4 兵庫県平均 10.1

補助費等の分析欄

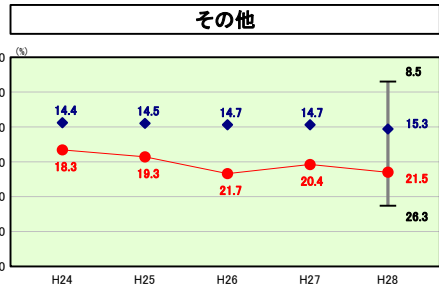
類似団体に比べ2.4ポイント低いのは、一部事務組合で実施する業務(ごみ処理、消防等)に対する負担金が本市では合併により直接実施している事が要因と考えられる。また、平成27年度の数値より0.4ポイント高くなっているのは、水道事業会計へ高料金対策の支出が増となったことや譲与税や交付金などの経常的収入が減少したことによる。今後も篠山再生計画の着実な実施により適正な水準の維持に努める。



類似団体内順位 27/128 全国平均 12.4 兵庫県平均 12.9

扶助費の分析欄

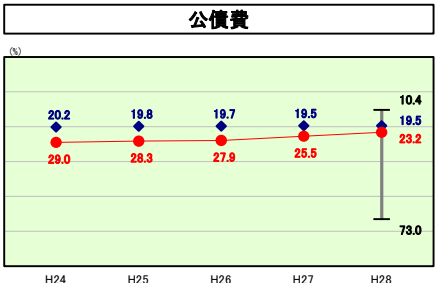
平成27年度決算数値と同じく類似団体の平均値よりも1.7ポイント低い水準となっているが前年度数値に比べ0.3ポイント数値が上昇している。主要な要因は障害福祉サービス利用者の増や生活保護(高額医療関係)の増加に加えて譲与税や交付金などの経常的収入が減少したことによる。



類似団体内順位 126/128 全国平均 13.5 兵庫県平均 12.7

その他の分析欄

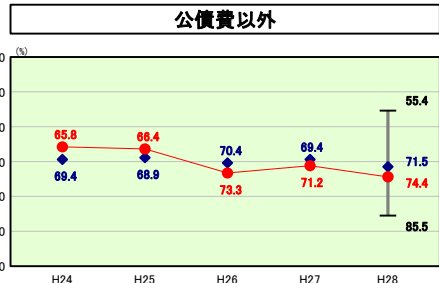
平成27年度に比べ1.1ポイント高く、類似団体との差も平成27年度の5.7ポイントから6.2ポイントと乖離が広がっているのは繰出金の増加が主な要因である。平成27年度に比べ主に下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計について繰出金が増加している。



類似団体内順位 104/128 全国平均 17.7 兵庫県平均 20.5

公債費の分析欄

平成11年度の合併以降に実施した大規模な事業の償還が順次終了しており、毎年比率は改善し、平成28年度は前年度に比べ2.3ポイント低下したが、依然として類似団体に比べ3.7ポイント高い状況にある。引き続き計画的な発行や低利な借入に努める。



類似団体内順位 88/128 全国平均 74.8 兵庫県平均 73.5

公債費以外の分析欄

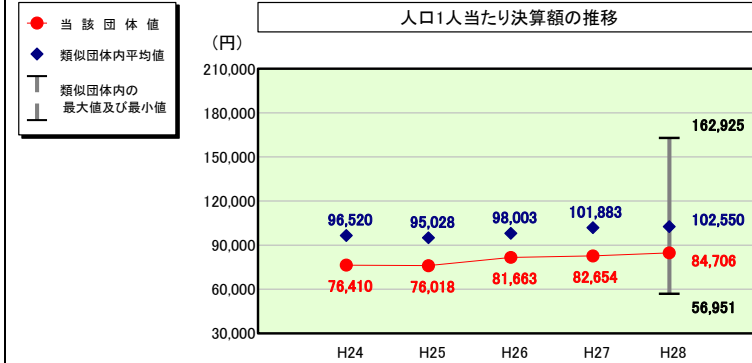
平成25年度までは経常収支比率のうち公債費以外については類似団体より低い比率となっていたが、平成26年度以降類似団体平均より高い比率となっている。これは、その他項目(繰出金)が類似団体に比べ高いことが要因であり、下水道施設の統廃合等特別会計における経費の削減に取り組み財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

兵庫県篠山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

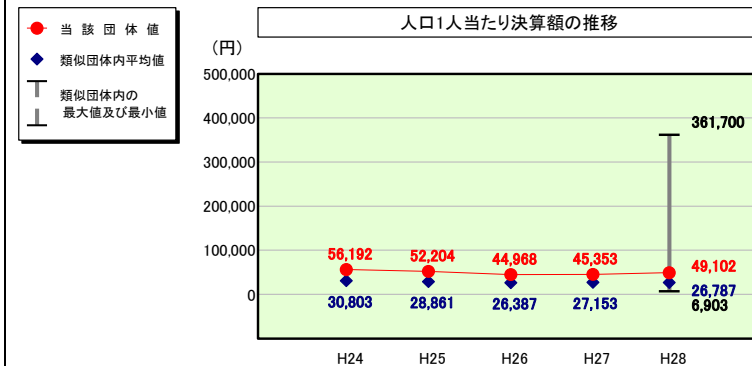
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,412,245	80,068	88,814	▲ 9.8
賃金(物件費)	474,303	11,129	7,348	▲ 51.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1,908	45	9,064	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,228	522	917	▲ 43.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	172,975	4,059	3,976	▲ 2.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,269	1,039	2,094	▲ 50.4
▲退職金	▲ 518,007	▲ 12,155	▲ 9,674	▲ 25.6
合計	3,609,921	84,706	102,550	▲ 17.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.36	9.96	▲ 0.60
ラスパイレス指数	98.9	97.8	▲ 1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

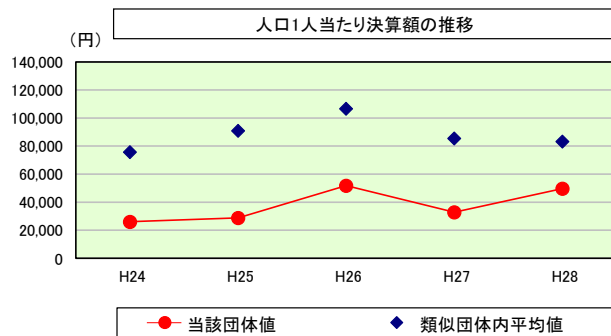


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,478,183	81,615	68,120	19.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,294,550	53,841	17,609	205.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,944	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,585	131	1,200	▲ 89.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 143,736	▲ 3,373	▲ 3,946	▲ 14.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,542,001	▲ 83,112	▲ 59,158	40.5
合計	2,092,581	49,102	26,787	83.3

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,149,227	26,084	6.8	75,709	12.7	▲ 5.9
うち単独分	410,668	9,321	▲ 54.1	35,212	0.0	▲ 54.1
H25	1,261,929	28,816	10.5	90,961	20.1	▲ 9.6
うち単独分	602,478	13,757	47.6	37,720	7.1	40.5
H26	2,246,625	51,809	79.8	106,614	17.2	62.6
うち単独分	1,207,539	27,847	102.4	45,545	20.7	81.7
H27	1,411,819	32,873	▲ 36.5	85,459	▲ 19.8	▲ 16.7
うち単独分	1,029,410	23,969	▲ 13.9	44,378	▲ 2.6	▲ 11.3
H28	2,115,422	49,638	51.0	83,280	▲ 2.5	53.5
うち単独分	1,478,442	34,691	44.7	43,123	▲ 2.8	47.5
過去5年間平均	1,637,004	37,844	22.3	88,405	5.5	16.8
うち単独分	945,707	21,917	25.3	41,196	4.5	20.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

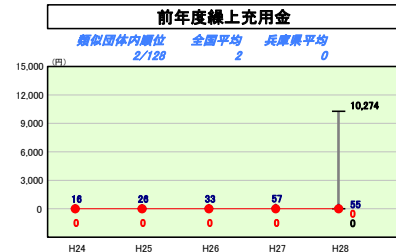
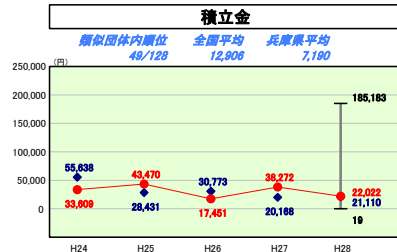
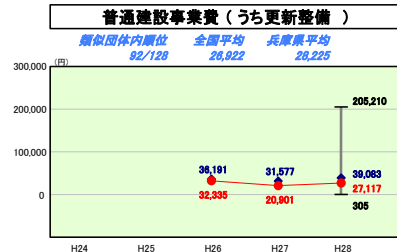
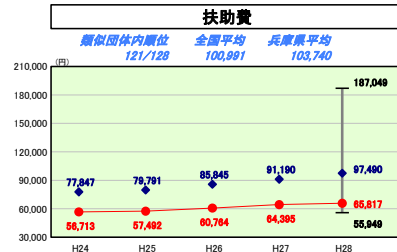
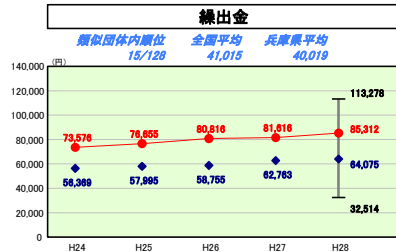
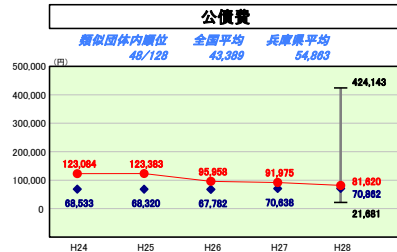
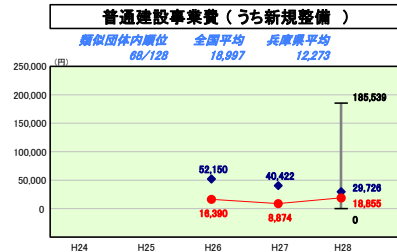
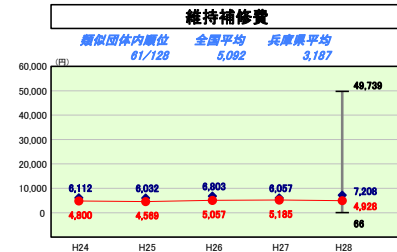
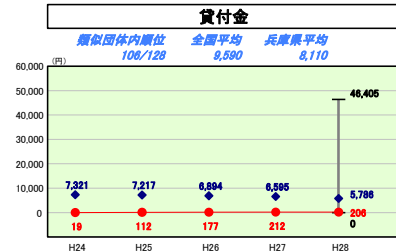
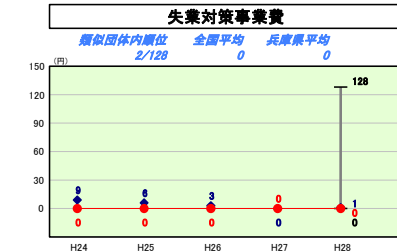
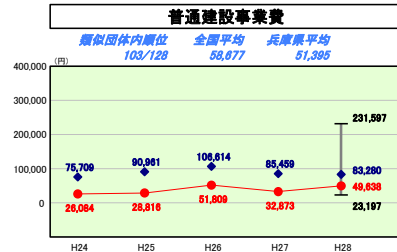
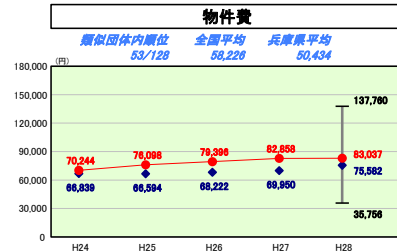
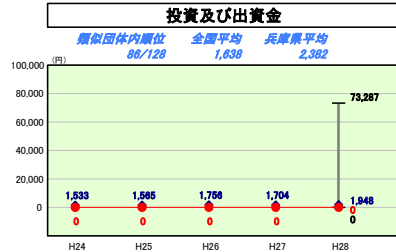
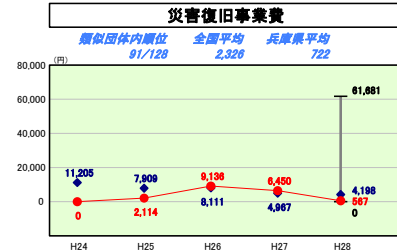
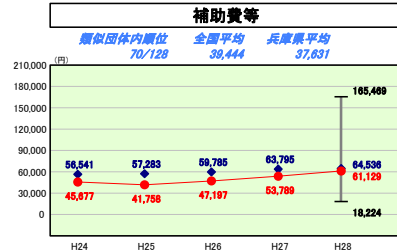
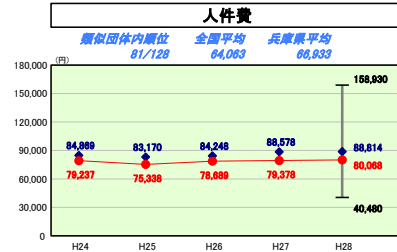
平成28年度

兵庫県篠山市

人口	42,817	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,068	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	377.59	km ²	実質公債費比率	19.2	%
歳入総額	23,426,465	千円	将来負担比率	191.0	%
歳出総額	22,772,086	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	534,308	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	14,197,576	千円			
地方債現在高	20,689,203	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

類似団体と比較し人件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧費、失業対策事業費、投資及び出資金、貸付金、前年度繰上充用金が低く逆に物件費、公債費、積立金、繰出金が高くなっている。主な要因は、人件費が低いことについては、篠山再生計画による職員数や給与の削減による。公債費が高いことについては、合併以降借り入れた市債の償還が大きいことによる。繰出金が高いことについては、兵庫県と市町村が連携し生活排水99%大作戦を実施し整備をすすめたことから下水道事業会計・農業集落排水事業会計への繰出金が多いことによる。積立金については、収支不足で取崩しをしている財政調整基金への積立や清掃センターや認定こども園をはじめとする公共施設の整備・改修のために公共施設整備基金積立を行ったことによる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

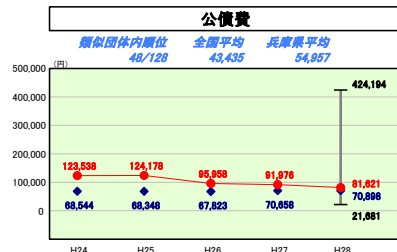
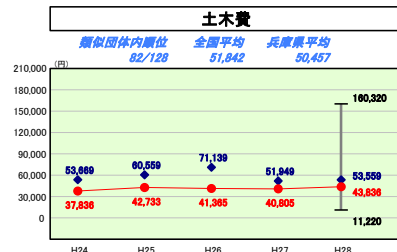
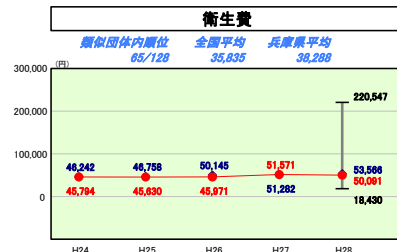
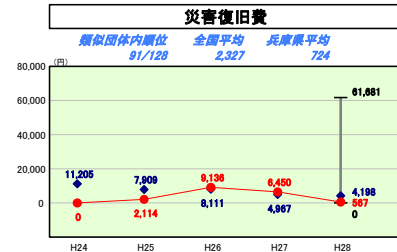
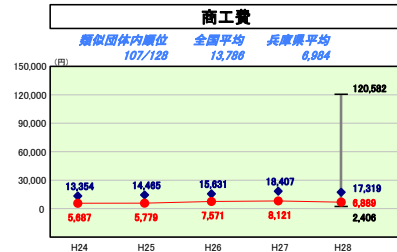
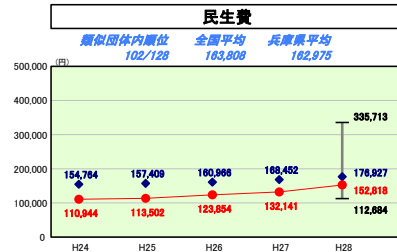
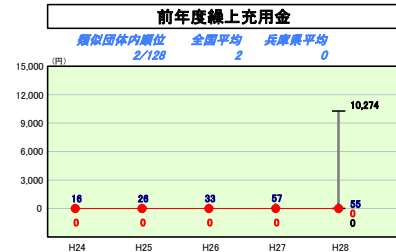
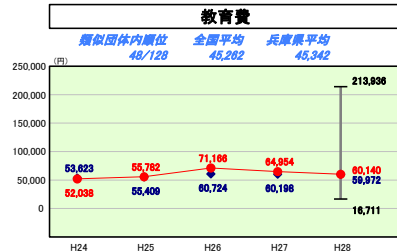
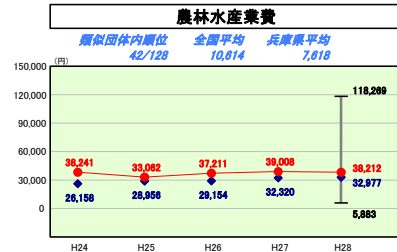
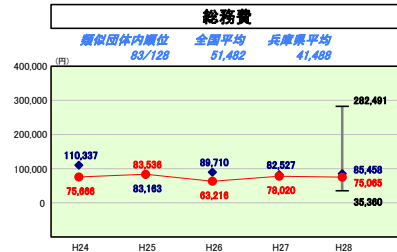
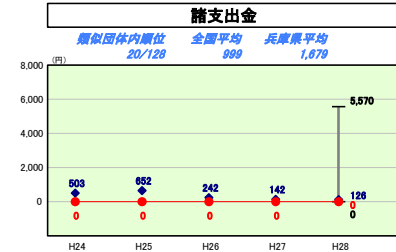
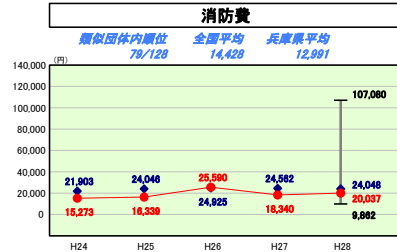
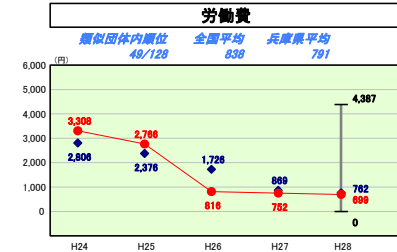
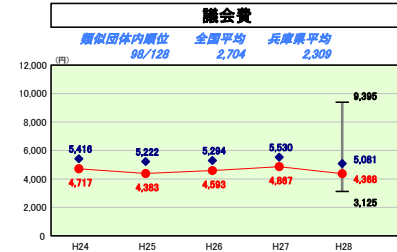
平成28年度

兵庫県篠山市

人口	42,817	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,068	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	377.59	km ²	実質公債費比率	19.2	%
歳入総額	23,426,465	千円	将来負担比率	191.0	%
歳出総額	22,772,086	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	534,308	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	14,197,576	千円			
地方債現在高	20,689,203	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

類似団体と比較し議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、商工費、土木費、消防費、災害復旧費、雑支出金、前年度繰上充用金が低く、農林水産業費、教育費、公債費が高くなっている。主な理由は、農林水産業費については、類似団体に比べ鳥獣被害防止や鳥獣被害対策に取り組んでいることや農都宣言を行い黒豆や山の芋などの特産品をはじめ農業に重点を置いた施策を実施していることによる。教育費については、学校の大規模改修を順次進めていること等による。公債費は、清掃センターの建設等合併以降に地方債を活用した大規模な事業を実施したため償還が多くなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

兵庫県篠山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		26.58	27.19	23.79	20.45	16.51
 実質収支額		2.51	3.00	3.16	3.59	3.76
 実質単年度収支		1.67	4.81	▲ 5.65	▲ 4.57	▲ 5.93

分析欄

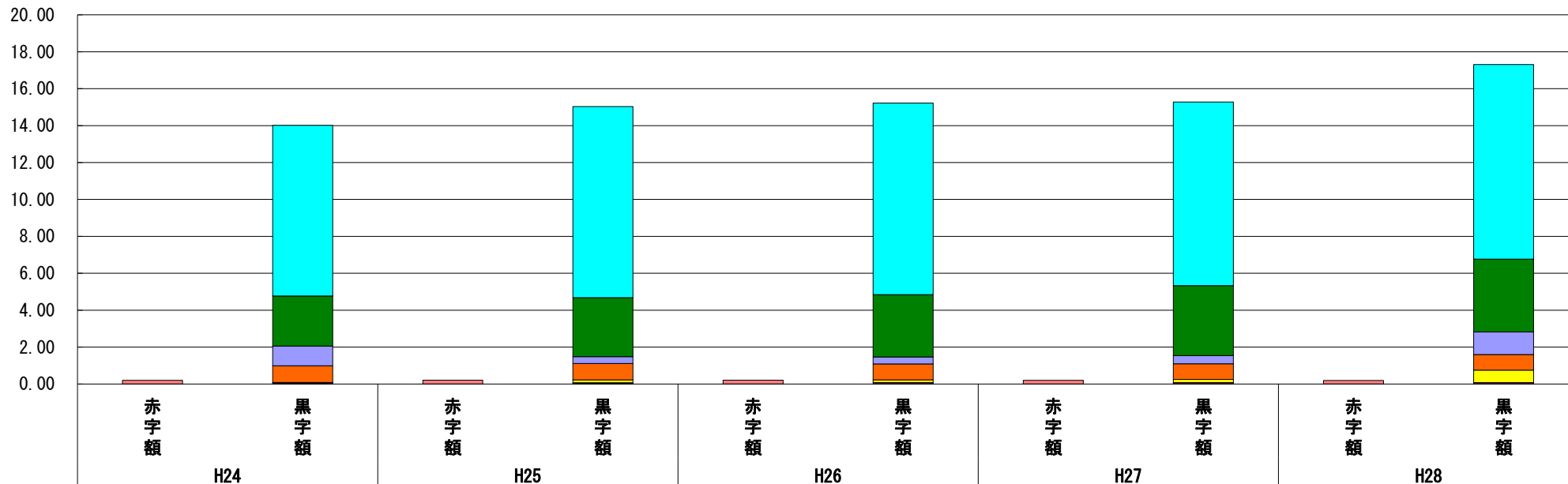
財政調整基金残高の比率については3.94ポイント減少し16.51%となった。これは、公債費の減に伴う交付税算入の減少により標準財政規模が減少しているものの、収支不足のため財政調整基金を取り崩し残高が5.9億円減少したことによる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

兵庫県篠山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
住宅資金特別会計		▲ 0.20	▲ 0.21	▲ 0.21	▲ 0.20	▲ 0.19
水道事業会計		9.24	10.35	10.38	9.95	10.54
一般会計		2.71	3.20	3.37	3.79	3.95
国民健康保険特別会計		1.07	0.37	0.38	0.44	1.22
農業共済事業会計		0.90	0.88	0.86	0.85	0.85
介護保険特別会計		0.01	0.16	0.15	0.17	0.67
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.05	0.08	0.08	0.08
下水道事業特別会計		0.02	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00

分析欄

年度によって若干のばらつきがあるものの、住宅資金特別会計以外の会計については黒字額の決算となっている。
住宅資金特別会計にあっては、貸付事業は終了しているものの、貸付金の返済が滞っているため滞納額が多く赤字額が生じている。弁護士と連携しながら専門的・実務的な指導を得て債権回収に取り組みを進めている。

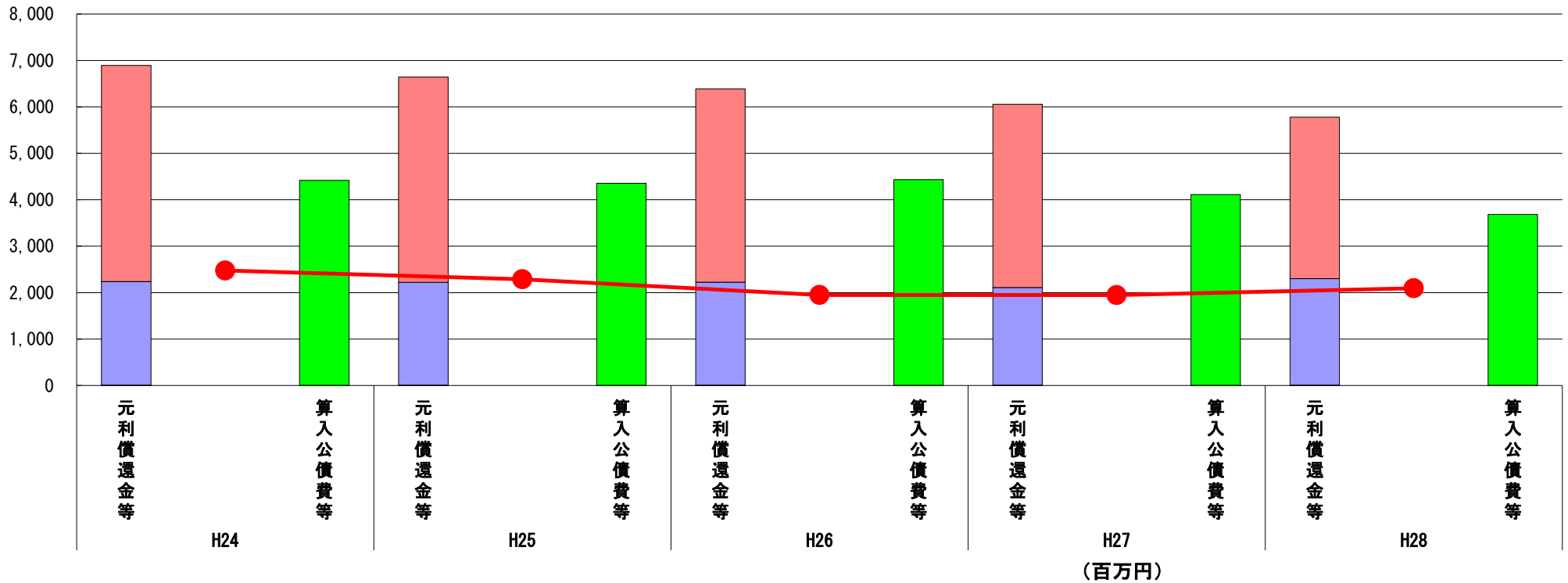
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

兵庫県篠山市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,656	4,422	4,160	3,950	3,478
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,228	2,216	2,220	2,104	2,295
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		7	6	6	6	6
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,418	4,357	4,436	4,113	3,686
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,476	2,287	1,950	1,947	2,093

分析欄

元利償還金等(A)のうち一般会計等に係る元利償還金については、合併後借り入れた市債の償還が進み順次終了してきているため前年度IIに比べ472百万円減少している。一方公営企業の元利償還金に対する繰入金については、高料金対策等による水道会計への繰入金や下水道事業への繰入により前年度に比べ191百万円の増となった。算入公債費等(B)については交付税算入率が高いものが多く、元利償還金の減少に連動して減少している。

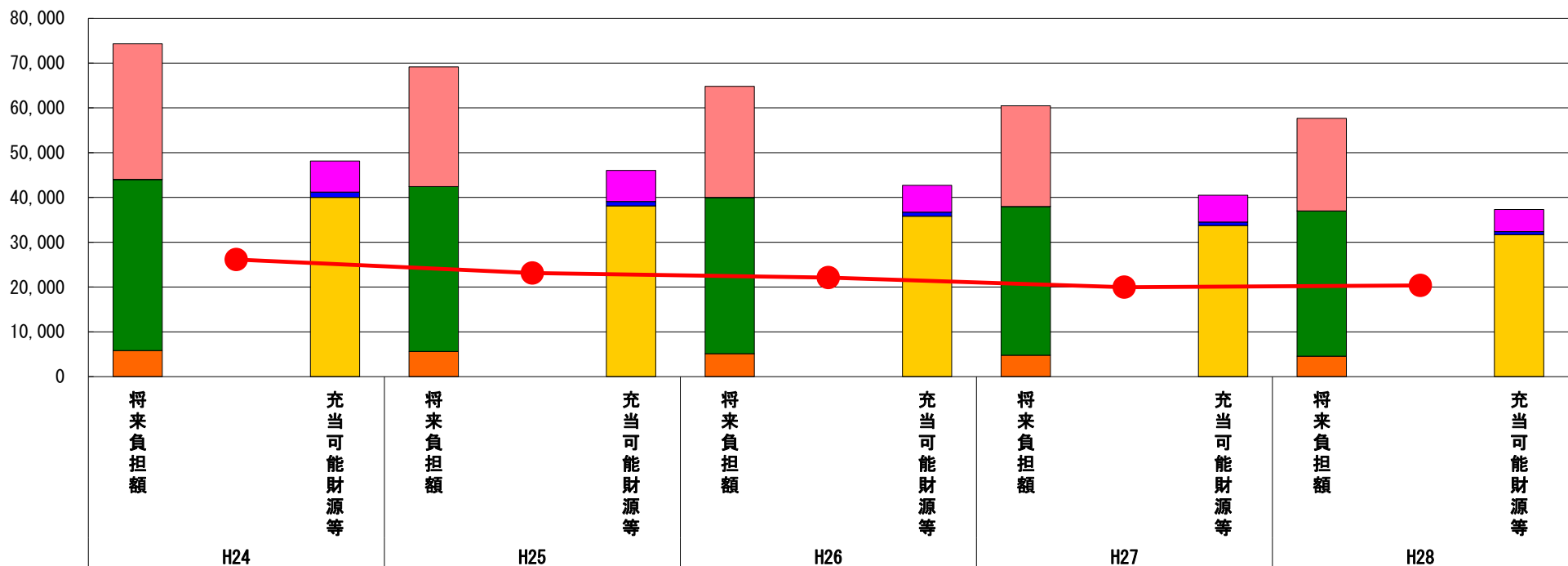
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

兵庫県篠山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,232	26,706	24,792	22,475	20,669
	債務負担行為に基づく支出予定額		36	31	26	21	16
	公営企業債等繰入見込額		38,188	36,797	34,864	33,194	32,434
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,836	5,619	5,133	4,777	4,564
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,942	6,923	5,965	5,981	4,968
	充当可能特定歳入		1,199	977	915	783	640
	基準財政需要額算入見込額		40,010	38,136	35,819	33,740	31,722
(A) - (B)	将来負担比率の分子		26,141	23,118	22,116	19,963	20,354

分析欄

将来負担額(A)のうち一般会計等に係る地方債の残高については、合併後短期間のうちに実施した大規模事業に伴う借入れの償還が順次終了してきているため、平成27年度末の残高に比べ1,806百万円減の206億69百万円となっている。また、公営企業債の元利償還に対する繰入金については、償還が進んでおり徐々に減少しているが、償還期間が長く今後も同様の状況が続く見込みである。

一方充当可能財源等(B)のうち基準財政需要額算入見込額については、公債費の償還がすすんだことで減少している。また事業実施や収支不足による基金の取崩しをおこなったことから充当可能基金についても減少している。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

兵庫県篠山市

人口	42,617	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	42,086	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	377.59	km ²	実質公債費比率	19.2	%
歳入総額	23,426,465	千円	将来負担比率	191.0	%
歳出総額	22,772,086	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	534,308	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	14,197,576	千円			
地方債現在高	20,669,203	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位 -/-

全国平均 57.8

兵庫県平均 63.1

固定資産台帳整備中・未整備

有形固定資産減価償却率の分析欄

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率の両指数とも年度を追うごとに左下の方向に推移し改善している。これは、合併後に実施した大規模事業に伴う借入の償還がすすんだことから、公債費の減少並びに市債の残高が減少していることによる。しかしながら、類似団体内平均値に比べ、右上に位置していることから高い水準にあるため、今後も計画的に市債の発行を行い健全財政に努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	239.2	219.1	219.0	191.7	191.0
	実質公債費比率	22.4	22.6	21.2	19.8	19.2
類似団体内平均値	将来負担比率	76.2	65.3	60.8	58.5	54.6
	実質公債費比率	12.8	12.0	11.1	10.7	10.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

兵庫県篠山市

人口	42,617	人 (H29.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	42,066	人 (H29.1.1現在)	通算実収赤字比率	- %
面積	377.59	km ²	実収公債費比率	19.2 %
歳入総額	23,426,465	千円	将来負担比率	191.0 %
歳出総額	22,772,066	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実収収支	534,398	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1
標準財政規模	14,197,576	千円		
地方債残存高	20,689,200	千円		

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

兵庫県篠山市

人口	42,617	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	42,066	人 (H28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	377.59	km ²	実収公債費比率	19.2	%
歳入総額	23,426,465	千円	将来負担比率	101.0	%
歳出総額	22,772,066	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実収収支	534,308	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	14,197,576	千円			
地方債残存高	20,689,200	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄